

地方都市の近代化

——明治大正期の金沢の歴史にみる伝統工芸職人の役割——

近 藤 敏 夫

〔抄 録〕

金沢のイメージとしてもっとも一般的なのは「城下町金沢」である。この金沢のイメージは、歴史性を強調するもの、伝統工芸に主眼をおくもの、加賀藩との関係を重視するものがある。本稿では、金沢のイメージが明治中期以降から大正期にかけて、「城下町から近代都市へ」と重層的に形成されてきたことを概観する。地域社会形成の担い手は誰であったかが問題になる。明治後期から平成の現代にいるまで、金沢は「城下町」の伝統を近代化の資源として利用しつづけているが、その始まりを明治大正期の伝統工芸職人の行動様式にみることができる。伝統工芸職人は「城下町」の伝統を継承、再構築することによって金沢の近代化の一翼を担ってきた。彼ら都市旧中間層によって形成された地域社会は、都市内部の下層の人々と外部からの新参者を許容しにくい集団主義的な保守性と閉鎖性を帯びることになった。

キーワード：城下町，近代化，伝統工芸職人，都市旧中間層

はじめに

近世には江戸、大阪、京都の三都に次ぐ城下町として栄えた金沢は、明治維新後、衰退の一途をたどることになる。金沢は旧加賀藩の城下町であり、石川県の県庁所在地でもあるが、「宮武外骨によれば、新政府は朝敵や日和見藩には山や川の名、もしくは郡名をあて、旧藩時代の名称や城下名を採用させなかったという」⁽¹⁾。明治維新後は旧藩士の多くが金沢を離れたため人口も明治 5 年の 109,685 人から明治 29 年には 83,875 人の最低を記録する⁽²⁾。

明治中期、金沢は急激な人口減少と経済の崩壊に直面し、市民は危機意識をもつことになる。明治政府から派遣される高官ではなく、金沢に残った士族や加賀藩お抱えの上級商人の中から金沢の近代化を推進する者があらわれた⁽³⁾。士族の商法で没落する者も多かったが、金沢では旧加賀藩士族や上級商人が伝統工芸の復活と繊維産業の発展に貢献した。大正末期まで伝統物

産品と絹織物が金沢の主要工業品であり、かつ主要輸出品でもあった⁽⁴⁾。

金沢は文化や商業の街としても有名である。伝統工芸品はもともと加賀藩の士族や商人、また職人や庶民が愛用してきた品物である。茶道、華道、能楽、謡などの嗜みは城下町の文化として庶民の間にも広がり、その道具として伝統工芸品が用いられてきた。例えば、大正期になっても伝統工芸職人が近所の人々の注文で象嵌細工を施すことも多かった⁽⁵⁾。同時に、金沢は日本海側のモダン都市として発展した。大正2年に常設映画館開業、同3年に撞球（ビリヤード）場が10軒以上、同6年にカフェーが開店している⁽⁶⁾。

近代金沢のイメージには二側面がある。「城下町」という伝統の再構築と、欧米文化を取り入れた「モダン都市」としての側面である。この二側面は平成の現代の金沢のイメージにも通じるところがある。城下町金沢という単一の歴史の強調と、欧米文化中心の国際色の強調が、金沢中心街（金沢城周辺の旧市街）の再開発の特徴になっている⁽⁷⁾。

明治維新を契機に城下町金沢は衰退の一途をたどるのだが、上述のようにこれは新政府からすると加賀藩が日和見藩であったことに起因する。全国的にみても明治維新を契機にして一旦は「城下町」が顧みられなくなる。ところが立憲制形成の時期、とくに明治22年の大日本帝国憲法発布に伴う大赦の後になって、武家政治の象徴であった「城下町」が日本固有の「歴史」や「伝統」として再構築されることになる⁽⁸⁾。これは近代天皇制の下、欧米や中国等の文化に対抗する、日本固有の文化の特殊性が求められたためであろう。つまり、明治中期以降、日本の伝統に基づいた近代化が促進されたといえよう。

ここで本稿の視点を述べておく。

歴史学では近代化の計画を描き、指導的地位にあった有力者の視点で研究することが多い。これは史料に登場する人物が上層の人々であったり、行政文書が史料となったりするからであろう。しかし、本稿では、金沢の近代化を考察する視点として、地域社会で多様な街（職人の街、商業の街、郭の街など）を形成してきた人々、とくに都市旧中間層の中でも一般の庶民に属する職人の役割に注目する⁽⁹⁾。

1. 都市旧中間層の類型 ―〈状況牽引型〉と〈状況順応型〉

金沢はまず城下町として近代化した。近世城下町から県庁所在地となって市制が施行された地方都市として、仙台、水戸、静岡、熊本、金沢などが挙げられる。歴史研究では明治以降の「城下町」は近代化の一側面として考察されており、近世の史跡として扱われてはいない。「城下町」の創造は近代化の戦略として市民が選択したものである。その担い手層が誰であるかが問題である⁽¹⁰⁾。前述のように旧加賀藩士の中でも有力武士の中から近代的経営に成功したものは資本家階級として金沢の近代化に貢献することになる。本稿では彼ら資本家階級については検討しない。旧加賀藩の上級商人や上級職人として伝統を受け継ぐ人々（都市旧中間層）に

注目する。

金沢中心部の商業町（堅町，安江町，片町）の発展については，近世からの名望家層が中心的役割を担っていた。また，古くからの名望家層や旦那衆だけではなく，活動的なタイプの商人が組合代表者となることも指摘されている⁽¹¹⁾。金沢では名望家層や大店の旦那衆が地域社会で指導的役割を演じたことが「城下町」の形成に帰結することになる。それだけでなく，彼らは大正期にモダン都市の形成にも寄与することになる。彼ら名望家層や旦那衆は都市旧中間層の中でも比較的上層に位置し，近代化の計画を作成するタイプの人々である。本稿では彼らを〈状況牽引型〉と名付ける⁽¹²⁾。〈状況牽引型〉の都市旧中間層は旧制中学校や専門学校等を卒業し，地域社会で指導的な担い手層になることが期待される者である。ただし，金沢一中を卒業した旧加賀藩士の子弟の多くは上位校に進学し，他出して学歴エリートとなるため，金沢の近代化にかかわるわけではない。士卒のレベルの旧加賀藩士の子弟は都市旧中間層に属すると考えられるが，彼らは「流動のエリート」として日本の近代化に寄与することになる⁽¹³⁾。そのため，彼ら士族は金沢の〈状況牽引型〉には属さない。旧加賀藩の上級商人や上級職人の子弟が家業を継承，発展させることによって金沢の近代化に貢献したと考えられる。

次に，都市旧中間層の中でも比較的貧しい者を〈状況順応型〉と名付ける。彼らは持ち家に居住するが，経済的には裕福であるとは言えず，尋常高等小学校卒の学歴を有する庶民である。近世からの商人や職人の子弟が〈状況順応型〉に属する。ただし，職人の中でも金沢金箔の箔打工の多くは日雇人夫の最低の日給よりも低く，下層に属する⁽¹⁴⁾。伝統工芸職人の中でも，自立した生計を営むことができ，持ち家に居住して地域社会の形成に貢献しえた者を〈状況順応型〉とみなす。彼らは〈状況牽引型〉の者が描く近代化の路線に積極的にしろ消極的にしろ順応する。彼らは生計を維持するために，上位の者が示した近代化の方向に順応しなければならない層である。この都市旧中間層の多数を占める〈状況順応型〉の人々が実質的に近代化の担い手になっている点が，金沢の特徴であり，さらに日本全体の集団主義的近代化の一側面になっていることを強調したい。

これまでの歴史研究では〈状況順応型〉の都市旧中間層を射程にした研究があまりなされてこなかった。地域社会における彼ら庶民の就労や生活に関する史料が発掘されてこなかったことがその一因であろう。歴史社会学的観点からは，これまで顧みられることが少なかった庶民の生活記録を発掘し，地域社会の実質的な担い手の役割を検討することが課題であろう⁽¹⁵⁾。

近年，まちづくりが全国で取り組まれているが，その原型を明治大正期の金沢の近代化の過程に見出すことができる。都市中間層によるまちづくりの可能性と限界を検討するためにも歴史社会学的研究が必要となる。

次節では，金沢の〈状況順応型〉の伝統工芸職人が置かれていた歴史的状況を概観することにする。

2. 金沢の伝統産業

近世金沢の一側面は京都の伝統を受け継いでいることである。象嵌、謡曲、能、茶道、華道など、京都で活躍した職人や文人が隠居先として選んだのが、加賀百万石の城下町金沢であった。金沢の特徴は百万石の文化的伝統を庶民も享受していたことである。植木職人が仕事をしながら謡をすることから「空から謡が降ってくる」と言われるほどだったという。加賀藩では御細工所を設置し、茶道などの教養も教授した上で職人を養成していた⁽¹⁶⁾。

明治維新後も伝統工芸は金沢の中心的産業となる⁽¹⁷⁾。明治5年、殖産興業策として、地場産業の復興が試みられ、明治9年には石川県勧業試験場が銅器・漆器・陶器などの伝統工芸品の部門をもつことになった。また明治5年、有力商人の中屋彦十郎らの提唱により兼六園内で伝統工芸品の展覧会が開催され、明治9年、国内初の常設の金沢勸業博物館が兼六園内に開館した。このように石川県や金沢市の行政サイドと、旧加賀藩の有力商人が金沢の伝統工芸品の復興を試みている。

旧加賀藩時代は伝統工芸品は金沢城下で需要があったが、明治維新後は金沢市内、日本国内だけでは販路が見いだせなかった。上級職人であった水野権六は販路を欧米に求め、明治6年のウィーンの万国博覧会を皮切りに、海外の博覧会に積極的に作品を出品した⁽¹⁸⁾。また、作品の製造に関しても近世の徒弟制度は取らず、水野権六は職人たちをフォーマルな集団に組織化した。明治14年に「銅器製造者同盟」が結成され、明治19年に「金沢銅器会社」に改組されるが、組織化された伝統工芸職人が海外博覧会用に大作を出品したのである。明治26年のコロンビアの万国博覧会では、職人を数十名（延べ人数2,167人）動員し、「加賀象嵌太鼓鶏大置物」を制作し、最高金賞を受賞している⁽¹⁹⁾。このように伝統工芸は近代産業の仕組みと販路を整えることによって、大正末期まで繊維産業と並ぶ金沢の中心的産業であり続けた。

金沢の近代化は士族の一部や上級商人、上級職人が勢力を競い合い、数多くの選挙で抗争を繰り広げながら進められてきた⁽²⁰⁾。経済界の利害関係も絡み、金沢では毎回、敵味方が入れ替わる形で激しい選挙戦が繰り広げられた。彼らは資本家になりえた上流階級であり、水野権六のように〈状況牽引型〉と〈状況順応型〉の都市旧中間層を労働組合の下にあらたに組織化していった。とくに〈状況順応型〉の都市旧中間層は彼らと関係のある上流階級の傘下に組み込まれて生計が成り立つこともあって、たとえ意見が異なってもそれを表明することはなかったと考えられる⁽²¹⁾。

大正末期まで金沢の経済は、近代的工業である繊維産業の育成と、近世加賀藩で開花した伝統工芸の再興にその特徴をみることができる。城下町の伝統を受け継ぐ伝統工芸職人は金沢の近代化の担い手になることができた。この伝統工芸職人は都市旧中間層に位置づけられ、職人の中では上位に位置づけられる者であった。彼らは経済的に自立することができ、古くから金沢の一軒家に居住する地の者である。地域社会の名望家層が上級商人や上級職人の子弟からな

る〈状況牽引型〉の都市旧中間層とするなら、彼らは地域の「顔役」であり、自らが居住する地域を指導する立場にあったと考えられる。それでは、都市旧中間層の中でも比較的貧しい〈状況順応型〉に属する伝統工芸職人は、地域社会でどのような役割を演じたのであろうか。金沢の地域社会の特徴をまず整理しておこう。

3. 金沢の地域社会

近世金沢は金沢城およびその周囲に武士が居住し、町人は金沢城を取り囲むように居住していた。町人の居住地は4つに区分される。すなわち、本町、地子町、寺社門前町、相對請地である。近世に10万人を超える人口を抱えた金沢は商業都市でもあり、約半分の戸数が商家であったという。その多くは本町と地子町に居住したが、本町の方が格式が上であり、拝領地と同じように夫役と役銀（加賀藩が課した家禄税）を負担した⁽²²⁾。本町は現在も商業の中心地である北国街道沿いの香林坊、武蔵が辻、尾張町、橋場町の地域で、金沢城の東側を囲んでいる。金沢は職人の町でもあるが、上級職人や上級商人が本町に居住した。その本町に隣接して地子町が位置し、そこでは年貢に代わって地子（地代）が収められた。また、金沢の特徴として真宗教団の寺院が多いことが挙げられる。寺社門前町とは、町人が寺社と契約して商売をしている地域であり、寺社に地子を納めた。相對請地とは、農民と町人が賃借契約を結んだ土地である。町人が土地を購入することが禁じられていたため生まれた制度であるが、相對請地には奉公人や下級労働者が居住し、金沢の市域が拡大していく地域であった。

18世紀末以降、各町の格差はなくなってくるが、近代以降の都市化の中で各町の要素が再編、変貌を遂げ、伝統として継承された側面がある⁽²³⁾。流動人口という観点からみると、相對請地の流動率が最も高く、下層民の流入、流出が多い。これに対して、本町は一番人口移動が少なく、地子町にも外部からの下層民の流入はあまりない。金沢城周辺の地域では金沢に古くから居住する地の者で町が構成されていたといえよう。

加賀藩時代は本町、地子町に十人組⁽²⁴⁾が編成されたが、これは町人の自治組織の側面を持ち、相互扶助によって町人の生活は維持されていた。明治維新後も、この組を単位として近所の人々の相互扶助と親睦が行われ、明治後期から複数の組を基にして町会（町内会）が成立したと考えられる⁽²⁵⁾。

明治後期以降、地域社会が近代化し、近世までの十人組制度を土台として町内会的な組織が形成されてきた。金沢では伝統工芸職人などの都市旧中間層が地域社会形成の中心的役割を果たしてきたと考えられる。また、金沢の地域社会は近世から継承されてきた十人組を土台に形成された側面がある⁽²⁶⁾。各町ごとに肝煎がおかれ、戸口調査、宗門の吟味、小物成・役銀の徴収にあたり、さらにこれらの町では、十軒から二十軒単位で十人組が組織された。組の責任者として組合頭がおかれていた。肝煎、組合頭のほか、各町には番徒、番人の役職があり、輪番

制で亭主番がきめられ、町内の自治や治安維持、火災予防にあたっていた。

明治維新後、地方制度の目まぐるしい変遷があり、旧来の町役人は廃止され、町ごとに戸長、副戸長などの役人が新しく任命された。彼らは戸籍事務、徴税、徴兵などを取り扱うことになった。1889年（明治22年）、市政・町村制の施行に際し、大規模な町村合併が行われた。このとき、旧来の54町が合併して金沢市が発足した。

市制・町村制の施行後、「旧各町村ノ名称ハ大字トシテ之ヲ存スル」（内務大臣訓令第三五二二号）ことになったが、藩政時代からの町は、法制上、地方行政の表舞台から姿を消すことになった。こうして市制・町村制の施行は、町内会の成立にとって画期をつくることになった。この時以後、旧市域では、町内の親睦、防犯、防火、衛生、祭礼などの社会的な必要に加えて、行政事務の組織化、募金、寄附などの行政的な要請もはたらいて、町内会の組織がぞくぞくと形成され、整備されていったのである。

明治末年までには、金沢市のほとんど全域で町内会的な組織が成立していたものと思われる。ただし、正式な規約を整えた町会（町内会）は一割に満たなかったと推測される⁽²⁷⁾。明治末期の地方改良、大正末期から昭和初期の教化総動員、1932年の経済更正運動など、大正・昭和初期の歴史のなかで、町内会は政治的反動装置として重要な役割をはたすようになった。やがて戦争の激化にともない、町内会は戦時体制のなかにひきずり込まれていった。

金沢の地域社会で特徴的なのは、小学校の通学区域がひとつのコミュニティを形成している点である。このコミュニティを校下^{コウカ}と呼ぶ。金沢市では校下が地域社会の中心に位置づけられ、校下単位で地域住民との交流が行われる。大正期には「校下」という表現が使われていたようである⁽²⁸⁾。金沢では平成の現在でも「校下」を単位にしてコミュニティが形成されているが、その起源を明治維新後の連区制に求めることができる。

明治以降、金沢の行政単位として採用された連区制は徴税その他の事務を行う単位であった。連区の数には変動がみられるが、1892年（明治25年）から1924年（大正13年）までは7つの連区となり、金沢の地域社会の一番大きな単位である。連区制では、1区当たり平均80町、人口2～3万人からなる7区（通称七連区）がつくられており、道路整備、衛生、消防、土木工事といった活動を行うとともに、地域内住民の相互扶助、連帯の基盤を形成していたという⁽²⁹⁾。ただし、住民同士の対面的コミュニケーションを前提とするコミュニティという意味では、連区は規模が大きすぎるように思える。明治21年に町村の第一次合併が行われて以降、「連区」が使用される頻度は減少し、連区の中に行政教育単位としての小学校が複数存在し、その小学校区を指す「校下」が用いられるようになった⁽³⁰⁾。

1919年（大正8年）の『金沢市統計書』の区分では、金沢の地域社会は、7連区、18校下、534町に細分化されている。平均人口は、連区22,500人、校下8,800人、町300人である。さらに町の下に十人組（10軒から20軒）を母体とした近隣関係が存在した。一世帯あたりの人数は1919年で4人と推測されるので、大正期金沢の町は平均75軒程度で構成され、町は5つ

前後の組から成っていると考えられる。

4. 伝統工芸職人の役割

住民が自分の居住する近隣を指すときは「町内」という表現が用いられるが、町内における活動内容は対人的なレベルのものが多く、借金の話から、養子の話、見合い話など、特定の相手を想定した話題が挙げられる。また、節句や祝い事で餅や赤飯を配ったり、食べ物の贈与がなされたりする⁽³¹⁾。都市祝祭の提灯行列や御大典行事への参加依頼は、町内が全体として取り組むべき問題とされ、個別の人間関係によって処理することができない。電燈の敷設・増設を取り決めるときも町内としてのまとまりが必要である。電燈代を定期的に集金するときや、大正天皇の御大典の時には活動単位が町内になる。町内の下の組が近所の範囲となるが、町内の活動を組単位ですることもあろう。〈状況順応型〉の都市旧中間層の中から町内の活動に積極的に関与するものがあられ、町内の調整役および雑用役を厭わずに引き受けたと考えられる。金沢の伝統工芸職人は、町内レベルの対人的コミュニケーションを緊密にとり、町内の活動に積極的にかかわることによって、地域社会の実質的な担い手となった。

大正期でもフォーマルで組織化された町会（町内会）が存在する地域は少なかったが⁽³²⁾、〈状況順応型〉の都市旧中間層は、近世以来の行動様式に従って町内の人々と近隣関係を結んでいたと考えられる。町内は未組織集団のままであり例会というものはなく、生活の必要に応じて活動がなされた。町内単位で対処すべき問題が生じたときは、校下の有力者・名望家層（本稿では〈状況牽引型〉の都市旧中間層）との相談で事が運んでいる。校下の〈状況牽引型〉の都市旧中間層から指示を受け、金沢の地の者が調整係として町内を東奔西走するのが、〈状況順応型〉の都市旧中間層、すなわち伝統工芸職人の役割であろう。

加賀藩の伝統に基づいて城下町金沢を創出するという近代化の戦略は、〈状況順応型〉の伝統工芸職人にとっても生活を維持するための戦略となる。ただし、経済的動機だけで町内の活動を行なっているとも考えられない。経済とは別の次元の論理が働いているように思える。金沢には神社、仏閣が多くあり、参詣が頻繁に行なわれ、その場で地の者が連絡をとりあい、種々の調整を事前に行っている可能性がある。金沢の町会（町内会）の前身は宗教的な講集団にもある⁽³³⁾。地の者が中心となって地域社会を構成し、流動層を受け入れようとしなない金沢の保守性が「なんまいだ」精神と関連しているのではないかという指摘もある⁽³⁴⁾。

金沢では伝統工芸職人が地域社会の近代化に寄与してきたことが明らかになったが、そのようにして形成された地域社会は古くからの居住者を中心とするものであり、一方で下層の人々を許容せず、他方で外部からの新参者を許容できない閉鎖的なコミュニティを形成することにもなった。地域社会の同質的な閉鎖性を検討することが次の課題となる。

〔注〕

- (1) 高澤裕一・河村好光・東四柳史明・本康宏史・橋本哲也『石川県の歴史』山川出版、2000年、256頁。
- (2) 金沢市史編纂委員会『金沢市史 資料編12 近代Ⅱ』北国出版社、2003年、771頁。
- (3) 高澤裕一他、前掲書、262-64頁。
- (4) 橋本哲哉『近代石川県地域の研究』金沢大学経済学部、1986年、40-44頁、124-126頁。田中喜男『加賀象嵌職人 一米澤弘安の人と作品』北国出版社、1974年、63-70頁。
- (5) 田中喜男、前掲書の付録写真には金沢の人々が用いていた加賀象嵌の細工物が多数掲載されている。
- (6) 金沢市史編纂委員会『金沢市史 通史編3 近代』北国出版社、2006年、518頁。
- (7) 高木博志編『近代日本の歴史都市 古都と城下町』思文閣出版、2013年、408-409頁。現代の金沢市の二側面としては、金沢城の復元や東山地区の郭の整備と、21世紀美術館の開館やラ・フォル・ジュルネ音楽祭の開催等が例になる。
- (8) 高木博志編、前掲書、18頁。
- (9) 近代金沢の歴史研究としては、橋本哲也グループ（『金沢市史』の編纂、『近代日本の地方都市 金沢／城下町から近代都市へ』日本経済評論社、2006年）、大石嘉一郎グループ（『近代日本都市史研究 - 地方都市からの再構成 -』日本経済評論社、2003年）、高木博志グループ（『近代日本の歴史都市 古都と城下町』思文閣出版、2013年）がある。城下町から発展してきた地方都市の一つとして金沢が考察されている。本論文ではこれらの先行研究に加えて、地方都市の近代化の「担い手」が誰であったかについて、原田敬一（『日本近代都市史研究』思文閣出版、1997年）の研究を参考にして、明治大正期金沢の伝統工芸職人の役割を考察する。
- (10) 注の（7）で挙げた橋本哲也グループ、大石嘉一郎グループ、高木博志グループの研究参照。金沢は近世との連続性と革新性の両側面を持ち合わせて近代化に成功したといえるが、明治期までは城下町の再構築という近世との連続性に力点が置かれていた。日本海側という地理的条件に加えて、明治政府の近代化政策に取り残されたことが、その一因であろう。明治22年に新橋 - 神戸間に東海道線が全線開通しているが、明治維新時には名古屋より人口が多く、全国で4番目の人口をかかえていた金沢は明治中期には人口減となり、名古屋をはじめ太平洋側の多くの地方都市に遅れを取るようになった。
- (11) 橋本哲哉編『近代日本の地方都市 金沢／城下町から近代都市へ』日本経済評論社、2006年、120-129頁。
- (12) 〈状況牽引型〉の人々は、金沢が明治維新以後に凋落してきたことに危機意識を持ち、それを積極的に乗り越えようとするタイプである。彼らは凋落する金沢の中の都市旧中間層に属することから不安定な経済状況に直面した。みずからの生活状況に対抗し、危機を乗り越えるために、必死に努力し、自営業に留まることができた。こうした態度が保守的な秩序意識を生み、地域社会で指導的役割を演じることになる。
- (13) 井上好人「金沢一中卒業生からみた旧加賀藩士族の社会移動」、『教育社会学研究』73集、2003年。井上好人「石川県における旧制中学校教育機会 ー石川県専門学校から金沢一中へー」、『金沢星稜大学論集』第36巻 第2号。
- (14) 橋本哲哉1974年、前掲書、131-132頁。
- (15) 明治大正期の金沢の伝統工芸職人の生活記録として、米澤弘安日記編纂委員会『米澤弘安日記』上・中・下・別巻、金沢市教育委員会、2000年～2003年。
- (16) 金沢美術工芸大学美術工芸研究所『加賀藩御細工所の研究』天地書房、第一巻、1988年、第二巻、1993年。
- (17) 以下、金沢の伝統工芸については、高澤裕一他、前掲書、262-264頁を参照。
- (18) 田中喜男1974年、前掲書、63-70頁。
- (19) 田中喜男『伝統工芸職人の世界』雄山閣、1992年、50頁。

- (20) 松村敏「近世城下町から近代都市へ：明治中期，金沢市における実業界と市会の動向」，『経済貿易研究：研究所年報』神奈川大学，27，2001 年
- (21) 坪田典子「加賀象嵌職人の近代 一日記に見る政治意識」，『文教大学国際関係学部紀要』，2006 年。
- (22) 橋本哲哉 1986，前掲，116-118 頁
- (23) 橋本哲哉 1986，前掲，118-119 頁
- (24) 10 数件で 1 つの組となり，町人が相互に監視する組織であるとも言われている。
- (25) 近藤敏夫「質的研究における分析と解釈（Ⅲ）一日記にみる生活構造」，『佛教大学社会学部論集』第 43 号，2006 年，96-97 頁
- (26) 『金沢市と町内会』金沢市町会連合会 1967 年
- (27) 眞鍋知子「金沢市のコミュニティ：校下と町会」，『金沢法学』50（2），2008 年，40 頁
- (28) 上掲の『米澤日記』大正五年九月二十七日の記述に「長土堀小学校下青年團の世話人來られ此間差上た名譽會員承諾を頼むとの事で一円寄附した」とあり，校下単位で青年団が結成されている
- (29) 眞鍋知子，前掲書，33 頁
- (30) 橋本和幸「金沢市の校下と限定的コミュニティ：コミュニティ・ロスト？」，『金沢大学文学部論集，行動科学・哲学篇』17，1997 年，20 頁。
- (31) 近藤敏夫 2006 年，前掲，99 頁
- (32) 眞鍋知子「金沢市のコミュニティ：校下と町会」，『金沢法学』50（2），2008 年，40 頁
- (33) 『金沢市史通史編 3 近代』前掲，899 頁
- (34) 中村則弘『脱オリエンタリズムと日本における内発的發展』，東京経済情報出版，2005 年

（こんどう としお 現代社会学科）

2015 年 10 月 30 日受理

